

ごあいさつ（平成30年年頭所感）

日本チェーンストア協会
会長 清水 信次



新年あけましておめでとうございます。平成30年の新春を迎え、年頭にあたりまして、新年のご挨拶を申し上げます。

当協会は昨年8月に設立50周年を迎えました。これもひとえに皆様方の絶大なご支援の賜であり、改めて深く感謝申し上げます。私たちは引き続き設立時の想いを忘れることなく活動を進めてまいりますので、今後もより一層のご支援を賜われますようお願い申し上げます。

さて、日本を取り巻く社会環境は今、国内においては人口減少および高齢化の進行により社会構造が成熟を迎え、従来の考え方や手段の延長では立ちいかなくなってきています。特に昨年は、労働力不足が大きくクローズアップされ、産業界では働き方改革や生産性の向上を進展させるべく、AIやIoT等の革新技术を活用した課題解決が急がれています。一方、グローバルな視点では、人口増大、食糧・エネルギー問題への懸念、更には東アジアや中東の不安定性、先の見通せない米国や欧州の動き等、混沌とした状況が続いています。

世界から見れば日本は間違いなく平和であらゆる面で恵まれた豊かな国であるにも関わらず、社会構造の変化を背景とした将来に対する漠然とした不安が覆いかぶさり、生活者の心理としては思い切った消費活動をする状況にはありません。将来不安を払しょくし、個人消費を活性化させ景気を好循環に導くためには、政官民が一体となって改革を進める必要があります。

小売業は生活者の一番近くにあり、地域の暮らしや経済、雇用、安全を支えるまさに社会インフラとしての役割を担っています。また、常に世の中の変化に対応し、率先して需要の創造と技術革新を行うとともに、多くの雇用を担うだけでなく、働き手のニーズに対応した多様な働き方を従前より実践する産業です。現在、市場が徐々に縮小する中、ネット通販の台頭や業種業態の垣根を

越えた激烈な競争、更には人手不足等により、業界再編が進むと同時に既存のビジネスモデルからの脱却が待ったなしとなっています。

その中で当協会は、小売業界を代表する団体として、業界のみならずこれからの日本の将来を見据えた中で、政治・行政に対する意見具申や働きかけを積極的に行っているところです。

来年10月に予定されている消費税の引き上げと同時に導入される軽減税率については、引き続き導入撤回を求め活動しています。財源不足が叫ばれる中、軽減税率を中止することにより1兆円の財源を創出することを鑑みれば、将来性を考えても導入すべきではありません。また、店頭での価格表示の在り方についても法律で一律に課すべきではなく、事業者それぞれが適切な方法を選択すべきものであることから、総額表示の義務付けは恒久的に廃止するべく活動を続けております。

更には、食の安全・安心への対応、環境・リスク対策、公正取引の推進に取り組むとともに、業界のPRや人材育成、AIやIoTなどの技術革新への研鑽・対応等、将来に向けた取り組みも積極的に行っております。

これからも常に生活者視点を基本姿勢とし、豊かで潤いのある社会の実現を目指して積極的に協会活動を推進してまいります。

皆様には、本年も変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のますますのご健勝とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

以 上